

1 学校給食費無償化について

学校給食費無償化のような多額の経費を要する子育て支援策については、自治体による差が生じやすく、住む場所で不公平感がでることは好ましくないと考えます。そのため、政府や自民党が学校給食費無償化の検討を進めていることは良い取り組みであります。苦しい市の財政状況を考えますと国がこの議論をリードし財源を確保してくれることは望ましいと考えます。市が単独の予算で実現することも考えられますが、制度の永続性を考えますと、国の方針にあわせ制度設計することがベストだと考えます。

1. 給食費無償化についての本市の考え方について？
2. 国の方向性に沿って対応するのか？
3. 今後の給食費無償化のスケジュールについて？

回答、国の財政措置による具体的な方策が示された際は、無償化に向けて速やかに対応するという答弁でありました。これを機会に、ぜひとも国の方向性に沿って給食費無償化を進めていただくようお願いいたします。国から方策が示された際には、改めて、具体的なスケジュールを伺いたいと思います。

結果、前進しました。今後のスケジュールは改めて報告します。

2 防災対策について

昨今地震が頻発していますが、東日本大震災から12年がたちました、発災直後、議会でも防災・危機対策調査特別委員会が発足し、私も委員長として短期間で提言をまとめ提出しました。当時、大きな災害を経験した職員も少なく市役所も混乱し、液状化、火災、停電、断水など多くの課題に対応がくれ被害が拡大しました。災害時、国をはじめ、様々な行政機関による救助活動や支援が展開されますが、これら公助の取り組みには限界がありますので、一人ひとりの市民が、自ら様々な備えをしておくことは大変重要であると考えます。また、当時からインフラの被害想定や復旧スケジュールは大きな課題でありました。今後はインフラやライフライン関係機関、各社と平時からの連携体制を構築し、対応を強化していくことが重要な課題と考えています。

1. 市民自らは何を備えるべきなのか、市はそれをどのように周知しているのか？
2. ライフライン事業者との定期的な会議の開催状況など、どのように連携を行っているのか？

回答、市民が自ら災害に備えるべきことについて、様々な機会において周知を行っているとの答弁がありました。また、ライフライン事業者との定期的な会議については開催していないとのこと。今後、さらなる連携強化のため、会議を開催していくとの答弁がありましたので一歩前進と考えます。

結果、前進しました。ライフライン、通信事業者との定期的な災害対策会議が開催されることになりました。

3 高齢者の移動手段確保について

バス路線の撤退や減便、商業施設の撤退などの社会情勢の変化もあり、高齢者の生活を支える移動手段がなく、通院や買い物などが困難となるなど、外出が困難なケースが増えています。また、コロナの影響でバス、タクシーなど交通事業者も運転手不足など経営が厳しくやむなく撤退する路線が増えています。近年は高齢者による運転事故が増加傾向にあり、免許の返納者も増えています。今後の超高齢化社会の到来を考えますと、この問題は全庁的な課題でもあります。公共だけでこの課題を解決するのは厳しい状況あり、今後は地域、病院、大型店舗など民間を巻き込みこの移動手段の確保を考え検討すべきだと思います。

1. 高齢者福祉の観点からどのようにとらえ、認識しているのか？
2. 福祉施策としてどのように取り組んできたのか？また、交通政策など幅広く関わっている問題である。関係する部局による全庁横断的な対策が必要だと考えるが、どのように取り組むのか？

回答、今後は全庁的な問題として捉え関係部局が連携し、実態の調査・研究などを含め、取り組むとの答弁でした。これまで「あって当たり前」だった、移動・交通手段、がなくなることで、生活に支障が生じる例が最近特に増えています。今後は「新しい仕組みづくり」も視野に、特に総合政策局や将来的な視野を持てる部局が積極的にかかわり、横断的な連携をし、問題解決に向けた取り組みをお願いしました。

結果、前進しました。今後の課題解決に向け全庁的な対応と議論が進みます。

4 農業従事者の育成と耕作放棄地について

農業者の声を聴くと、高齢化が進んでいる上、後継者が不在であるなど、次の時代を担う若い農業者が減っており、このままでは千葉市の農業が衰退してしまうのではないかと危惧しています。荒廃農地をこれ以上増やさないようにするため、本市農業の永続性の観点から、国が展開する施策に加え、本市独自に若い農業経営体をいかに確保していくかが極めて重要であると考えます。

1. 本市の農業経営体と荒廃農地の現状について？
2. 農業経営体の確保・育成に向けた取り組みについて？

回答、農業従事者の育成にあたって、国事業に加えて、市独自の支援策も展開するなど、多くの施策実施の答弁がありました。難題ではありますが、本市の一層の支援強化をお願いしました。

結果、経過注視。今後もあらゆる対策を講じ、農業従事者の確保に努める。